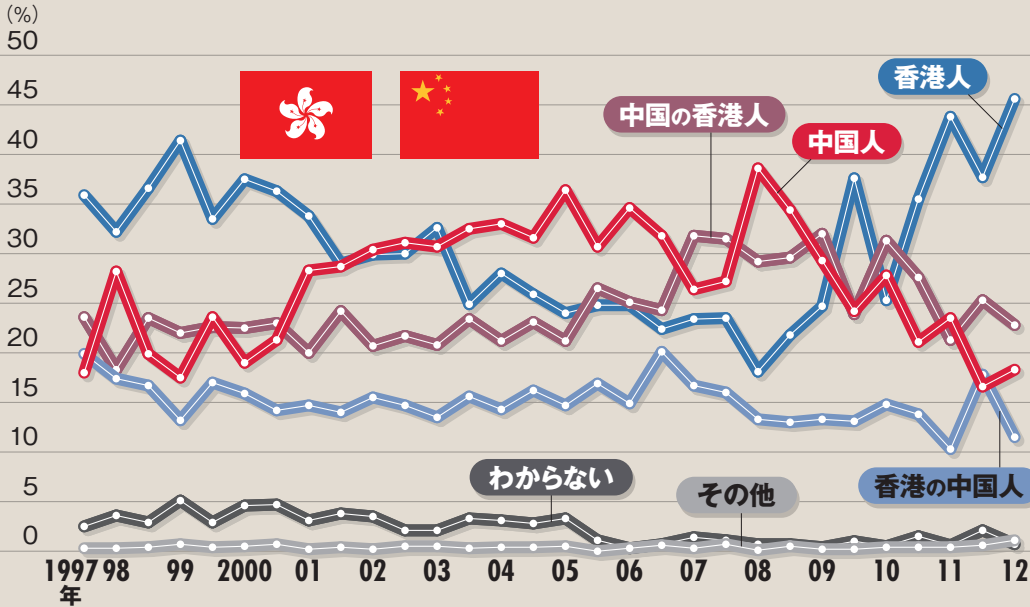


通じにくくなった中国の意図 返還後15年の香港の現状

返還後15年の香港 中国人としての意識が低下

香港住民の自己認識の推移



出所: Public Opinion Programme, The University of Hong Kong

FLINT HILL

久しぶりに深圳に行ってきた。珠江デルタ地域の景気実態を調査するのが目的であったが、香港返還の記念日（7月1日）と重なったためか、訪問先での議論はもっぱら香港に関するもの。表向きは香港返還15周年の祝賀ムード一色であったが、実際には、中国は香港の現状をかなり深刻に受け止めているようだった。

最大の悩みは、民主派はもとより親中派に対しても中国政府が思うように自らの意図を貫徹することができなくなっていることだ。

香 港政府のトップである行政長官は、中国政府が推す選挙委員会によって選出される仕組みなので、中国政府は結果的に選挙の結果をコントロールできる。

しかし、この春の第3期行政長官の選挙では、こうしたコントロールに亀裂が生じた。今回の選挙で中国共産党の「地下黨員」と目されている梁振英前行政会議招集人と、中国政府にとつての本命とみられた唐英年前政務官の間で激しい争いが繰り広げられたために、選挙が一時「流選」、つまり再選挙せざるを得ないかもしれない状況に陥った。選挙で親中派が分裂

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junhua

し対決したのは無論初めてだった。汚職・腐敗の波が大陸から香港に広がったことも大きな懸念になっているようだ。今回の選挙前から財界人との癒着疑惑で曾蔭権長官（当時）に対する批判が高まっており、本命視されていた唐氏が結果的に選挙に敗れたのは不倫や自宅の違法建築といったスキャンダルのためであった。そして、唐氏に勝って行政長官になった梁氏に対しても立法会（議会）で、2001年の大型開発案件をめぐる利益相反疑惑に関する特別審議が行われた。

もともと、香港の現状を一方的に悲観しているわけではない。親中派の政治家の汚職スキャンダルが摘発されたことは中国政府のイメージダウンにつながりかねない一方で、香港は依然として民主的法治社会であることを示す証拠だともいえる。さらに、香港が今後こうした形で中国にとつて政治改革の実験場的な役割を果たすべきだとの期待も聞かれた。

さて、5年後に次期行政長官が「1人1票」の普通選挙で選ばれることになっている香港ははたしてこうした期待に応えられるか、今から楽しみである。